

平成30年度

狛江市一般会計決算に対する 討論(要旨)

将来を見据えた財政運営が
今の狛江市政!

認定 自由民主党・明政クラブ 栗山たけし

平成30年度決算歳入で、臨時財政対策債の発行額を抑制し、財政調整基金からの繰入額も減額し、必要な一般財源は確保。20年度と比較し、歳出では、扶助費が42億円と増額。児童福祉費が29億円、障がいサービスなどの社会福祉費が8億円の増額となっているが、多摩26市平均では傾向的には同じような状況であった。基金残高平成30年度末41億円となり、以前に比べ増えているが、市民一人当たりの基金残高を多摩26市と比較すると、財政調整基金は2万3千円で16位、基金全体では5万円で20位と少ない状況。今後も増加が予想される社会保障関係費や公共施設の老朽化等への対応など、厳しい財政状況かつ限られた財源の中での運営となるが、将来を見据え借金を減らしている市政運営は大変評価できた。自由民主党・明政クラブは本決算を認定する。

不認定 介護・国保税値上げ、
市民生活支援が不十分

不認定 日本共産党狛江市議団 宮坂良子

この年度前市長はセクハラ問題で市政への信頼を大きく失墜し、強権的な押し付けや介護保険料・国保税の大幅値上げが行われ、ハラスメントを一扫し人権と暮らしを守ることを求められた。認可保育園増設や北部児童館、子育て・教育支援複合施設などは評価できるが、ハラスメント問題は全職員への無記名アンケート対策が行われず、人権尊重基本条例策定は当事者の声や市民の協働が不十分である。子どもの生活実態調査では、生活困難層の6〜8割が苦しいと答えており、子どもの貧困、市民生活への具体的な支援策があまりに不十分である。災害対策では防災行政無線戸別受信機貸出や家具転倒防止器具の設置助成など実施されなかった。マイナンバー制度は個人情報漏洩対策が十分とられていない。以上のことから本決算の認定に反対する。

「日本一やさしいまち、狛江」
始動!

認定 狛江市議会公明党 佐々木貴史

平成30年度は市長選挙が執行、多くの市民の信託を受けた松原市長が市政の舵取りを任せられ「日本一やさしいまち・狛江」に向けた取り組みがスタート。人にやさしいまちづくりを常に念頭におき、年度途中の市長就任でも公約実現のためにスピード感を持って着実に手を打ってきたことが確認できた。市政・財政運営は市長の狛江市職員38年、その後の民間企業経営の経験を生かし、その視点や考え方によって進められた。市民からの狛江市に対する信頼回復にも努め、職員も市長の考え方に呼応し、さまざまな立場で尽力。一切ぶれることなく、市政発展のため、市民一人ひとりへの温かなまなざしを心がけた市政運営であった。よって私も狛江市議会公明党は一般会計決算を認定する。

認定 市民・行政協働ポトム
アップの自治体運営を

認定 立憲民主こまえ 高木さとし

平成30年度は実質公債費率が過去10年間で最も低い2.0%となり、また基金残高を増やし臨時財政対策債の発行抑制に務めたことは将来世代への負担を軽減するものとして評価する。一方、昨年度の最も大きな事案である前市長のセクハラ問題で議会が行政の過ちを正すべき二元代表制の機能を果たせなかったことの反省が残る。現在策定中の(仮称)人権尊重基本条例を実効性のあるものにする検討を行い健全な議会運営に貢献したい。温室効果ガス削減の目標達成のため本庁舎電源の再生可能エネルギー導入、長年懸念の市民センター増設、旧四小跡地の歴史資料保管問題、水道局用地の利用可能性など、課題は多い。介護、子育て、ひきこもり、格差解消支援など日常生活の多々ある課題に対し、市民・行政協働でポトムアップのまちづくりを求める。

狛江市の「市民参加」の
あり方を問う

認定 無会派 平井里美

①市民センターの増設の検討を今年度中に始めると市は約束した。市と協定を結んでいた「市民センターを考える市民の会」と、その後組織された「市民の会」第2ステージは別団体である。したがって、1256万1千円かけて策定した市の「市民センター増設プラン」を市民に公開せず「市民の会」第2ステージとのみ協議するのは、松原市長が目指す「市民参加」とは言えない。情報開示の遅れの責任を「市民の会」に押し付けるのではなく、本来の市民参加を進めよ。
②前市長によるセクハラ問題は一定のけじめがついていると市は言うが、カウンスリングなど被害者への心のケアに対して予算計上を。
③市民関係者の協力あってこそその花火大会。中止になった花火大会の収支をわかりやすく市民に報告すべき。

認定 誰もが誇りを持って
生きられる狛江に

認定 無会派 松崎淑子

30年決算は赤字債の起債抑制により、実質経常収支比率は96.7%、積立金残高は41億円という財政状況の安定を評価。会計年度任用職員制度に向け職場環境、労働者の権利を保護せよ。待機児童減少に努力したが、私立園の保育士報酬に国・都へ労働に見合った保証の働きかけを要望する。緑の減少に危機感を持って、緑化基金の用途を市民参加で検討し方針を打ち出してほしい。介護事業は報酬加算を独自に考え、需要増加に向け必要な認定ヘルパーの人数や仕事時間など積算・確保し、安心して介護が受けられる将来設計を望む。母子父子自立支援について内容の周知で多くの活用を目指して欲しい。災害対策用井戸のための発電機を要望する。(仮称)人権尊重基本条例は多様性を認め合うインクルーシブな地域共生社会を目指した策定を期待する。

将来世代に希望を持てる
施策の展開を評価

認定 無会派 吉野芳子

水道道路と3・4・16号線安全対策、公共施設利活用の工夫、また多様な保育事業者は市民ニーズの迅速な対応や子育てしやすい環境を高め評価できる。妊婦面談事業「ゆりかご狛江」全件面談を実現すべき。こまバスは新たな使命を認識せよ。市民活動支援センターは利便性改善を評価。敬老金を廃止し基金として社会保障の新たなニーズに応えよ。小中学校の全学年で年2回実施の心理検査hyperIQUの見直しを求める。子育て、介護、環境や防災を楽しいイベント化したことは市民参加と市民力向上を果たした。市税徴収「きちんと税金を納める市民の住むまち」は誇れる。更なる福祉との連携を進めよ。国保健全化のためポリファーマシーの把握を求める。財政規律の遵守による財政改善、若者支援に果敢に取り組んだ本決算を認定する。

認定 20年後2040年も
見越した財政運営を

認定 無会派 二宅まこと

●20年後には一般財源に占める社会保障費2億円増額と推計、交付税制度が維持されるとしても、抑制傾向の臨時財政対策債(借金)の増大含め市債残高は増加傾向。将来を見据えてしっかりとした財政運営を求める。
●大規模災害の発災時に必要とされる「市民向け非常用充電設備等」に関し、電気自動車活用や民間との新たな協定締結模索を確認。
●狛江市が都内で最も刑法犯発生(割合)が少ない事は「世界一安心な東京都で一番安全な街」という切り口でシティセールスが可能な。
●市税や国保税の徴収率トップ水準は都からの交付金措置により財源が潤い、人件費コスト抑制につながることを市民に広報すべき。
●最後に、今後の財政運営上の課題を市民へ説明していく責任があることを申し上げ、平成30年度狛江市一般会計決算を認定する。